

長野県過疎地域持続的発展計画 令和5年度評価報告書

長野県過疎地域対策協議会

1 長野県過疎地域持続的発展計画の評価について

趣旨

長野県過疎地域持続的発展計画（以下「計画」という。）では、過疎地域における持続的な地域社会の形成及び地域活力の更なる向上の実現に向け、3つの基本目標と12の施策分野ごとに関連目標を設定し、施策を展開することとしています。

計画の実行に当たっては、設定した達成状況をもとに進捗状況の評価を実施し、PDCAサイクルを回していくことにより、計画の実効性を高めます。

達成状況の評価は、長野県過疎地域対策協議会において毎年度実施し、その結果を公表します。

2 計画の概要について

計画の趣旨

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第9条及び長野県過疎地域持続的発展方針に基づき、県が過疎地域の市町村と協力して実施する又は支援する事業について取りまとめ、策定するものです。

基本目標

指標名	目標
過疎市町村等の人口減少率	R2年からR7年の減少率：△3.0%
過疎市町村等の若年者比率 ^{※1}	R7年：現状の水準以上（R3年：12.3%）
過疎市町村等の財政力指数の平均	R7年度：現状の水準以上（R3年度：0.312）

※1 若年者比率：人口に占める15～29歳の比率

※2 各指標の数値は、原則として特定市町村を含む過疎市町村43団体の数値を設定（R4年度時点の過疎市町村等）

基本的な方向

創造的で豊かな生き方が実現できる地域づくり	確かな暮らしが営まれる地域づくり
<ul style="list-style-type: none">モノの豊かさよりも心の豊かさに重きを置き、自らの人生を自らデザインできる創造的な生活のある地域をつくります。地域に今ある価値（原風景・町並み、伝統・文化等）を再認識し、高め、発信することで、都市住民が憧れを抱く地域をつくります。学びと自治の力を発揮し、「クリエイティブ・フロンティア」（これからの時代を牽引する新しい生き方や暮らし方、価値を創造できる最先端の地域）へと価値観の転換を図ります。	<ul style="list-style-type: none">人々が地域で安心して暮らし続けることができる基盤を確保します。田園回帰（信州回帰）の潮流を捉え、移住・二地域居住の推進、つながり人口の創出により、地域活動と地域の産業を支える人材を確保・育成します。DXの推進により、必要な生活・行政サービスを享受できる環境を整備します。地域にある資源を活かし、過疎地域から脱炭素（ゼロカーボン）社会を実現します。

2つの「基本的な方向」を、共通の視点・目指すべき方向として市町村等の関係者と共有しながら、計画に記載の施策を推進。

3 計画の評価について

基本目標及び関連目標について、R4. 4. 1 時点の過疎市町村等（43 市町村）に係る R6. 10. 1 時点の進捗状況により評価。

(1) 基本目標の進捗状況

指標名	最新値 (R6)	目標
過疎市町村等の人口減少率	R2 年から R6 年の減少率：△3.1%	R2 年から R7 年の減少率：△3.0%

指標名	最新値	目標
過疎市町村等の若年者比率※	12.3%	R7 年に R3 年の水準以上 (R3 年：12.3%)

※ 若年者比率：人口に占める 15～29 歳の比率

指標名	最新値 (R6 年度)	目標
過疎市町村等の財政力指数の平均※	0.300	R7 年度に R3 年度の水準以上 (R3 年度：0.312)

※ 財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値 (R4～R6 平均)

進捗状況の分析

<人口減少率について>

- R2. 10. 1 から R6. 10. 1 の間における人口は、過疎市町村等では 3.1%減少しており、過疎市町村以外も含む全市町村（以下、全市町村という。）での 2.9%減少と比べ、過疎市町村等の方が人口減少率は大きくなっています。
- 同期間における人口について、自然動態※が全市町村、過疎市町村等ともに減少している一方で、社会動態※は全市町村では増加し、過疎市町村等では減少しています。
- このことから、過疎市町村等の人口減少が全市町村よりも大きい要因は、社会動態※による人口減少と考えられます。

<若年者比率について>

- R6 年における過疎市町村等の若年者比率は 12.3%であり、前年の 12.2%を上回り、R3 年の水準を維持しています。
- 若年者数の増減には社会動態※が及ぼす影響が大きいことが考えられます。

<財政力指数について>

- R6 における過疎市町村等の財政力指数の平均は 0.300 で、全市町村の財政力指数の平均 0.377 を大きく下回っており、過疎市町村等の財政力は脆弱な状況です。
- 上記平均値については前年度より 0.002 上昇しており、要因としては景気の持ち直し等による地方税収入の増により基準財政収入額が増加したことが考えられますが、一方で、物価高騰や人件費の増加等による基準財政需要額も増加しており、引き続き厳しい状況です。

今後の取組

- 目標の達成に向けては、過疎市町村等における社会動態[※]の増減率の改善を図ることが重要であることから、引き続き、「移住・定住・地域間交流の促進、人材の育成」分野や「産業の振興」分野など社会動態[※]の増加に資する取組を推進していきます。また、過疎地域の持続的な発展のため、安定した財政運営ができるよう、引き続き、市町村に寄り添った助言等により支援します。

※ 自然動態：出生数－死亡数、社会動態：転入－転出＋その他増減

(2) 関連目標の進捗状況 34項目

① 移住・定住の促進、地域間交流の促進、人材の育成・確保

指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	目標 (R7年度)	現状分析・今後の取組
移住者数 (長野県調査)	1,249人 (R2年度)	2,033人 (R5年度)	2,100人	<p><現状分析> R2以降移住者数が増加傾向にあり、R2年度の基準値を上回っています。</p> <p><今後の取組> 移住者をさらに県内に呼び込むため、移住等推進体制の充実や移住プロモーションの刷新等取組を強化し、官民連携によりオール信州で移住推進を図ります。</p>
地域おこし協力隊員の定着率 (長野県調査)	87.1% (R2年度)	77.6% (R5年度)	87.1%	<p><現状分析> R5年度は、昨年度の実績値(80.0%)から下落し、コロナ5類移行による転出傾向がみられました。</p> <p><今後の取組> 協力隊員の活動ステージに応じた研修の開催や地域おこし協力隊サポートネットワークにおける情報共有、隊員と受入市町村のミスマッチ防止を図る好事例を横展開し、隊員の定着を支援します。</p>
山村留学に取り組む団体数 (長野県調査)	14団体 (R3年4月)	17団体 (R6年4月)	26団体	<p><現状分析> 団体数は前回調査(R5年4月)から増えていませんが、継続して17団体が山村留学に取り組んでおり、基準値を上回っています。</p> <p><今後の取組> 山村留学に関心がある市町村等に対して営業活動を行うなど、新規開拓に向けた積極的な働きかけを行っていきます。</p>

②産業の振興、観光の開発

指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	目標 (R7年度)	現状分析・今後の取組
企業立地件数 (工場立地動向調査(経済産業省))	20件 (R2年)	105件 (R5年)	100件	<p><現状分析></p> <p>R5年度は累積の立地件数が105件と目標値を上回りました。ただし、R5年度の増加件数は20件で前年度の増加件数よりも12件減少しています。この要因として、材料費等のコスト上昇、世界的な半導体需要の減少や、中国等の海外経済に係る不透明感等を背景に、工場の新設に対する投資が抑制されたことが考えられます。</p> <p><今後の取組></p> <p>引き続き「産業投資応援助成金」等により、企業の立地支援を行い、積極的な企業の集積を図ります。それとともに、県と市町村とで産業立地の考え方を共有し、連携をさらに強化しながら、一体となって企業誘致を進めます。</p>
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業 (長野県調査)	4件 (R2年度)	17件 (R5年度)	35件	<p><現状分析></p> <p>経費のコストカットや、災害などによるリスク分散等を理由とした本社機能の移転が見られます。</p> <p><今後の取組></p> <p>本社機能を県外から移転する企業を対象とした「本社等移転促進助成金」や、IT企業を対象とした「ICT産業立地助成金」を活用し、県外企業の更なる誘致を図ります。</p>
製造品出荷額等 (工業統計調査(経済産業省))	2,994億円 (R元年)	3,768億円 (R4年)	現状の水準を維持	<p><現状分析></p> <p>円安等の影響により製造品出荷額が増加し、基準値の水準以上を維持しています。</p> <p><今後の取組></p> <p>JETROなどと連携した海外市場の調査・分析や有望市場における現地駐在員(上海・シンガポール)による支援、国外の展示会等への出展支援などにより、新市場開拓・販路拡大を促進します。</p>
IT産業における1従業員あたり売上高 (特定サービス産業実態調査)	1,904万円 (H30年度)	同左	2,000万円	<p><現状分析></p> <p>関連調査の統廃合に伴い実績値を把握することができないことから、目標年度においては他の調査による参考値を用いて達成状況を分析する予定です。</p>

(経済産業省)				<p><今後の取組></p> <p>地域課題解決や産業 DX の推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援することで、県内での新たな IT ビジネスを創出するとともに高付加価値を生み出す開発型企業への発展を図ります。</p>
伝統野菜選定数 (長野県調査)	54 種類 (R2 年度)	58 種類 (R5 年度)	63 種類	<p><現状分析></p> <p>R5 年度は、新たに 1 種類の伝統野菜を選定し、過疎地域における選定数は 58 種類となりました。</p> <p><今後の取組></p> <p>PR 等による信州の伝統野菜の認知度向上に取り組み、引き続き、農業農村支援センターを通じて現地での伝統野菜の掘り起こしを進めます。</p>

③地域における情報化

指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	目標 (R7 年度)	現状分析・今後の取組
特に国民の利便性向上に資する 手続とされている 手続のオンライン化率 (長野県調査)	0% (R2 年度)	51% (R5 年度)	100%	<p><現状分析></p> <p>国の自治体 DX 推進計画により対象となっている 31 手続について、各団体が取組を行い、R5 年度末時点で 51%の団体が対象手続のオンライン化を実施しました。</p> <p><今後の取組></p> <p>引き続き、各団体の対象手続のオンライン化に向けた取組を支援していきます。</p>
長野県先端技術 活用推進協議会 を活用し実施した 共同調達件数 (長野県調査)	0 件 (R2 年度)	7 件 (R5 年度)	5 件	<p><現状分析></p> <p>R5 年度は、新たにオンライン申請ツールについて共同調達を実施し、目標を達成しました。</p> <p><今後の取組></p> <p>引き続き、協議会活動を通じた情報共有や検討チーム・WG での仕様検討を進め、共同調達案件の増加を目指します。併せて、行政事務分野における市町村業務システム標準化への対応支援や有用な取組に関する勉強会等での情報共有を行うことで、小規模町村も含めた全市町村のデジタル技術の活用を引き続き支援します。</p>

教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)	4.5人/台 (R元年度)	0.9人/台 (R5年度)	1.0人/台	<p><現状分析> 小中学生は既に端末整備が完了しており、高校生についてもBYOD（個人が私物として所有している端末を利用する形態）での対応が困難な生徒に貸与を実施したことにより、目標を達成しました。</p> <p><今後の取組> 小中学生の端末については、R6年度より5年間かけて、計画的に端末更新を進めております。高校生はR6年度以降も、BYODによる端末整備を基本としつつ、対応が困難な生徒に関しては貸与による支援を行っていきます。</p>
--	------------------	------------------	--------	---

④交通施設の整備、交通手段の確保

指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	目標 (R7年度)	現状分析・今後の取組
地域公共交通計画を策定する市町村数 (長野県調査)	35市町村 (R2年度)	45市町村 (R5年度)	47市町村	<p><現状分析> R5年度は、新たに3市町村（茅野市、辰野町、原村）が地域公共交通計画を策定して45市町村となり、基準値を上回っています。</p> <p><今後の取組> 地域公共交通計画の策定に係る費用の支援等により、引き続き、全市町村の計画策定に向けて取り組みます。</p>

⑤生活環境の整備

指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	目標 (R7年度)	現状分析・今後の取組
汚水処理人口普及率 (環境省、農林水産省、国土交通省調査)	98.0% (R2年度)	98.3% (R5年度)	98.5%	<p><現状分析> 基準年に対して普及率は増加しましたが、施設整備が完了に近づいているため、増加幅が小さくなっています。</p> <p><今後の取組> 長野県生活排水処理構想に基づき、生活排水処理施設を計画的・効率的に整備を図るとともに、これからの人口減少下でも、将来にわたって安定的に継続して運営できるようにしていきます。</p>

空家等対策計画 策定市町村の割合 (長野県調査)	66.2% (R2 年度)	85.7% (R5 年度)	80.0%	<p><現状分析> R5 年度は、新たに5 町村(平谷村、麻績村、山形村、白馬村、飯綱町)が空家等対策計画を策定し、策定市町村の割合は 85.7%となり、目標を達成しています。</p> <p><今後の取組> 引き続き、空き家対策セミナーや空き家対策地域連絡会を通じて、未策定自治体へ働きかけを行っていきます。</p>
住宅の耐震化率 (長野県調査)	82.5% (H30 年度)	88.9% (R5 年度)	92.0%	<p><現状分析> 補強のほか、建替え・除却による耐震化の促進や住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの策定支援、木造住宅耐震リフォーム達人塾の開催による安価な工法の普及を図ったことにより、H30 年度の基準値を上回っています。</p> <p><今後の取組> 耐震診断及び耐震改修に対し、補助事業により支援することで、目標値の達成に向けて取組を促進していきます。</p>
景観行政団体数 (長野県調査)	9 市町村 (R2 年度)	11 市町村 (R5 年度)	12 市町村	<p><現状分析> R5 年度は、新たに景観行政団体へ移行した市町村はありませんでした。</p> <p><今後の取組> 市町村の意向をふまえながら、景観条例の制定や景観計画の策定に協力し、景観行政団体への移行を推進していきます。</p>

⑥子育て環境の確保、高齢者等の保健・福祉の向上・増進

指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	目標 (R7 年度)	現状分析・今後の取組
保育所等利用待機 児童数 (保育所等関連状 況取りまとめ 厚 生労働省)	9 人 (R3 年度)	30 人 (R6 年度)	0 人	<p><現状分析> 3 歳未満児保育のニーズの増加等による保育士不足や保育需要の偏り等により、一定数の待機児童が発生しています。</p> <p><今後の取組> 待機児童の発生を防ぐため、引き続き、保育士の確保や多様な保育の受け皿整備に努めていきます。</p>

⑦医療の確保

指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	目標 (R7年度)	現状分析・今後の取組
医療施設従事医師数(人口10万人当たり) (医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省))	233.1 (H30年度)	249.8 (R4年度)	257.7以上	<p><現状分析> R4年度は、前回調査に比べ、人口10万人当たりの医療施設従事者数は増加しています。 ※調査は2年に1回</p> <p><今後の取組> 引き続き、医師の確保の取組を継続し、過疎地域等の医療の確保を図っていきます。</p>
就業看護職員数 (人口10万人当たり) (衛生行政報告例(厚生労働省))	1436.9 (H30年度)	1544.7 (R4年度)	1436.9以上	<p><現状分析> R4年度は、前回調査に比べ、人口10万人当たりの看護職員数は増加しています。 ※調査は2年に1回</p> <p><今後の取組> 引き続き、看護職員の確保の取組を継続し、過疎地域等の医療の確保を図っていきます。</p>
へき地医療拠点病院の数 (長野県調査)	8病院 (R2年度)	10病院 (R6年度)	8病院	<p><現状分析> 目標値の8病院を維持できています。</p> <p><今後の取組> 患者数の減少に伴う診療収入の減少により、厳しい状況が続いています。こうした現況をふまえ、引き続きへき地診療所やへき地医療拠点病院の支援を行います。</p>

⑧教育の振興

指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	目標 (R7年度)	現状分析・今後の取組
「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた児童(小6)の割合 (全国学力・学習状況調査(文部科学省))	83.7% (R3年4月)	83.5% (R5年4月)	83.7%以上	<p><現状分析> 当該指標に係る調査において設問項目が変更され、R6年4月以降の実績値を把握することができなくなりました。</p> <p><今後の取組> 実績値の更新はできないものの、引き続き当該指標に資する取組として、学校と地域との連携をさらに推進するために学校や市町村教育委員会への伴走支援を強化するとともに、各校の協働活動の様子を収集・発信していきます。</p>

「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた生徒（中3）の割合 （全国学力・学習状況調査（文部科学省））	64.0% (R3年4月)	53.6% (R5年4月)	64.0%以上	
「学校に行くのが楽しい」と答えた児童の割合 （小学校） （長野県調査）	82.9% (R3年4月)	82.1% (R6年4月)	82.9%以上	<現状分析> コロナ禍が明けて学校生活が日常に戻る中、小学校ではR2年度の基準値を下回ったものの、中学校では、R2年度の基準値を上回りました。
「学校に行くのが楽しい」と答えた生徒の割合 （中学校） （長野県調査）	79.7% (R3年4月)	82.7% (R6年4月)	79.7%以上	<今後の取組> 探究を中核とした学びの充実、一人ひとりの特性や興味・関心等に 応じた多様な学びの場の創造を図る学校づくりを支援し、自分らしく学べる楽しい場となるよう努めていきます。
山村留学に取り組む団体数（再掲） （長野県調査）	14団体 (R3年4月)	17団体 (R6年4月)	26団体	<現状分析> 団体数は前回調査（R5年4月）から増えていませんが、継続して17団体が山村留学に取り組んでおり、基準値を上回っています。 <今後の取組> 山村留学に関心がある市町村等に対して営業活動を行うなど、新規開拓に向けた積極的な働きかけを行っていきます。

⑨集落の整備

指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	目標 (R7年度)	現状分析・今後の取組
小さな拠点形成数 （小さな拠点の形成に関する実態調査（内閣府））	34か所 (R2年度)	33か所 (R5年度)	48か所	<現状分析> R5年度は、新たに1か所増加したものの、R2年度の基準値を下回りました。 <今後の取組> 小さな拠点の形成を促進するため、必要なノウハウや国の支援制度等を市町村へ周知していきます。
地域おこし協力隊員の定着率 （再掲） （長野県調査）	87.1% (R2年度)	77.6% (R5年度)	87.1%	<現状分析> R5年度は、昨年度の実績値（80.0%）から下落し、コロナ5類移行による転出傾向がみられました。

				<p><今後の取組></p> <p>協力隊員の活動ステージに応じた研修の開催や地域おこし協力隊サポートネットワークにおける情報共有、隊員と受入市町村のミスマッチ防止を図る好事例を横展開し、隊員の定着を支援します。</p>
<p>地域運営組織数 (地域運営組織の形成及び持続的運営に関する調査 (総務省))</p>	<p>165 団体 (R2 年度)</p>	<p>179 団体 (R5 年度)</p>	<p>192 団体</p>	<p><現状分析></p> <p>R5 年度は、新たに 4 団体増加し、引き続き R2 年度の基準値を上回っています。</p> <p><今後の取組></p> <p>地域運営組織の形成を促進するため、必要なノウハウや国・県の支援制度等を市町村へ周知していきます。</p>

⑩地域文化の振興等

指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	目標 (R7 年度)	現状分析・今後の取組
<p>文化芸術活動に参加した人の割合 (長野県調査)</p>	<p>44.8% (R2 年度)</p>	<p>44.8% (R5 年度)</p>	<p>78.0%</p>	<p><現状分析></p> <p>最新値について、調査方法の変更のため、R4 年度以前の実績値と比較ができないことから、参考値として記載しています。</p> <p><今後の取組></p> <p>引き続き、芸術文化団体の創作活動等の発表の場及び鑑賞機会の提供、文化芸術情報の発信等を通じて文化芸術の振興を図ります。</p>
<p>文化財指定等件数 (長野県調査)</p>	<p>829 件 (R2 年度)</p>	<p>864 件 (R5 年度)</p>	<p>929 件</p>	<p><現状分析></p> <p>コロナ禍による行動制限がなくなったため、文化財指定に関する活動は活発化しており、R2 年度の基準値を上回っています。</p> <p><今後の取組></p> <p>引き続き、国や市町村と連携しながら文化財の指定件数を増やしていきます。</p>

⑪再生可能エネルギーの利用の推進

指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	目標 (R7 年度)	現状分析・今後の取組
<p>1 村 1 自然エネルギープロジェクト登録数 (長野県調査)</p>	<p>163 件 (R2 年度)</p>	<p>174 件 (R5 年度)</p>	<p>213 件</p>	<p><現状分析></p> <p>R5 年度の新規登録は 1 件でした。再エネの取組は広く一般化してきており、市町村において個別事業を登録するインセンティブが薄れてきているものと考えられます。</p>

				<p><今後の取組></p> <p>未登録市町村には引き続き登録を求めるとともに、今後は再エネ事業の中でも特に先進的な事例の収集に特化し市町村へ呼びかけをすることとします。</p>
--	--	--	--	--

⑫その他地域の持続的発展に関し必要な事項

指標名	基準値 (計画策定時)	最新値	目標 (R7年度)	現状分析・今後の取組
地域おこし協力 隊員の定着率 (再掲) (長野県調査)	87.1% (R2年度)	77.6% (R5年度)	87.1%	<p><現状分析></p> <p>R5年度は、昨年度の実績値(80.0%)から下落し、コロナ5類移行による転出傾向がみられました。</p> <p><今後の取組></p> <p>協力隊員の活動ステージに応じた研修の開催や地域おこし協力隊サポートネットワークにおける情報共有、隊員と受入市町村のミスマッチ防止を図る好事例を横展開し、隊員の定着を支援します。</p>
地域運営組織数 (再掲) (地域運営組織の形成及び持続的運営に関する調査(総務省))	165団体 (R2年度)	179団体 (R5年度)	192団体	<p><現状分析></p> <p>R5年度は、新たに4団体増加し、引き続きR2年度の基準値を上回っています。</p> <p><今後の取組></p> <p>地域運営組織の形成を促進するため、必要なノウハウや国・県の支援制度等を市町村へ周知していきます。</p>
圏域全体の活性化に取り組む圏域数 (長野県調査)	8圏域 (R2年度)	8圏域 (R5年度)	9圏域	<p><現状分析></p> <p>過疎地域を含む複数の市町村による新たな定住自立圏・連携中枢都市圏等の形成はなく、R2年度の基準値を維持しています。</p> <p><今後の取組></p> <p>引き続き、市町村の選択を尊重しつつ、地域の実情や国による支援の状況等を踏まえながら、必要な助言等を実施します。</p>